

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第55期) 至 平成16年3月31日

松田産業株式会社

(401429)

第55期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

松田産業株式会社

目 次

	頁
第55期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	93
平成16年3月連結会計年度	95
平成15年3月会計年度	97
平成16年3月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第55期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	松田産業株式会社
【英訳名】	MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田芳明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5381)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田代芳孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5381)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田代芳孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	74,871,564	82,187,749	82,859,828	88,414,164	92,803,260
経常利益 (千円)	2,424,699	4,437,577	2,968,401	1,129,547	2,330,337
当期純利益 (千円)	1,124,255	1,964,860	1,172,581	468,134	1,254,119
純資産額 (千円)	12,551,845	14,459,653	16,691,335	16,823,946	18,004,523
総資産額 (千円)	27,254,126	31,548,195	30,173,135	32,198,782	34,017,389
1株当たり純資産額 (円)	1,211.64	1,395.78	768.51	776.73	831.89
1株当たり当期純利益 (円)	112.92	189.67	58.51	21.02	57.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.1	45.8	55.3	52.3	52.9
自己資本利益率 (%)	9.0	13.6	7.5	2.8	7.2
株価収益率 (倍)	22.41	8.70	17.21	43.29	15.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,012,689	1,133,466	1,591,747	1,724,849	603,113
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	970,522	716,013	1,022,896	2,572,223	6,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,781	1,594,001	410,088	1,078,703	1,001,593
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,186,948	2,009,634	2,169,306	2,390,482	1,915,445
従業員数 (名)	573 (102)	595 (119)	624 (152)	624 (151)	614 (149)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
4 第52期の株価収益率は、権利落後の株価を基に算出しております。
5 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
6 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	74,202,079	81,402,654	82,021,486	87,431,723	91,124,292
経常利益 (千円)	2,408,311	4,322,631	3,135,163	1,256,373	2,126,264
当期純利益 (千円)	1,087,475	1,900,917	1,311,197	565,887	1,120,313
資本金 (千円)	2,960,206	2,960,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206
発行済株式総数 (株)	10,359,723	10,359,723	21,719,446	21,719,446	21,719,446
純資産額 (千円)	12,477,920	14,319,910	16,688,358	16,925,702	17,971,448
総資産額 (千円)	26,977,224	31,086,400	29,740,886	31,496,339	32,910,072
1株当たり純資産額 (円)	1,204.46	1,382.26	768.37	781.25	830.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 ()	11.00 ()	10.00 ()	8.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	109.22	183.49	65.42	25.52	51.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	46.1	56.1	53.7	54.6
自己資本利益率 (%)	8.7	13.3	8.5	3.3	6.4
株価収益率 (倍)	23.16	9.0	15.39	35.66	16.84
配当性向 (%)	12.8	6.0	16.6	31.3	19.3
従業員数 (名)	486 (88)	500 (98)	520 (122)	514 (120)	531 (117)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。
3 第51期の1株当たりの配当額14円には、株式上場記念配当3円を含んでおります。
4 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
5 第52期の株価収益率は、権利落後の株価を基に算出しております。
6 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
7 第53期の1株当たりの配当額10円には、一部指定記念配当3円を含んでおります。
8 経営指標等については、第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
9 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

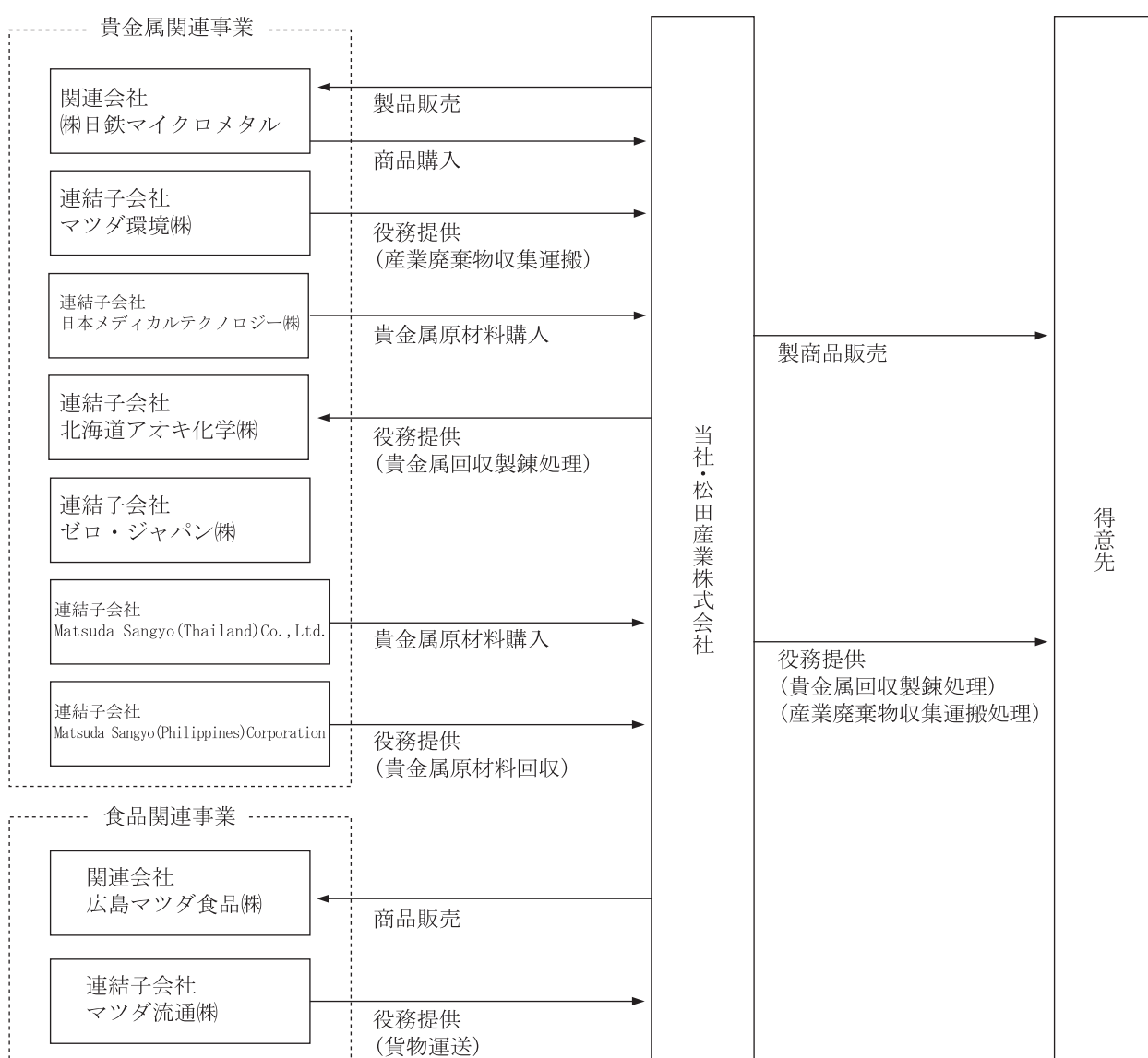
2 【沿革】

年月	事項
昭和26年 6月	竹善商事(株)(当社の形式上の存続会社)設立。
昭和31年 5月	卵白の販売を目的とした(株)松田商店(旧・松田産業(株))を東京都中野区に設立。
昭和32年 5月	金属の製錬ならびに販売を目的とした(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))を東京都練馬区に設立。
昭和39年 5月	(株)松田商店(旧・松田産業(株))の商号を松田産業(株)に変更。
昭和39年 9月	魚肉すりみの取扱開始。
昭和46年12月	金属の製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に新設。
昭和48年 4月	(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))の商号をマツダメタル工業(株)に変更。
昭和48年12月	冷凍、乾燥野菜および植物性蛋白の取扱開始。
昭和51年 1月	冷凍魚類の取扱開始。
昭和53年 9月	半導体・電子部品業界を対象とした貴金属のリサイクル事業を目的としてマツダ貴金属工業(株)(当社の実質上の存続会社)を東京都練馬区に設立。
昭和54年 3月	竹善商事(株)の商号を豊洋物産(株)に変更。
昭和54年 3月	畜肉類の取扱開始。
昭和56年10月	グループ各社の本社機能を東京都新宿区新宿野村ビルに移転。
昭和56年11月	電子工業用貴金属製品の製造加工および販売等を目的としたマツダ電子工業(株)を埼玉県入間市に設立。
昭和57年 1月	豊洋物産(株)を存続会社とし、同社とマツダ貴金属工業(株)が合併、商号をマツダ貴金属工業(株)に変更。
昭和61年 3月	貴金属製錬の前処理を目的とした人間工場を埼玉県入間市に新設。
昭和62年 2月	新日本製鐵(株)と共同出資(出資比率：当社30%、新日本製鐵(株)70%)で、マツダ電子工業(株)の事業を実質的に継承する会社として、(株)日鉄マイクロメタル(現・関連会社)を埼玉県入間市に設立。
平成元年 8月	半導体製造治具の精密洗浄事業開始。
平成 2年11月	グループ各社の配送請負を目的としたマツダ流通(株)(現・連結子会社)を設立。
平成 4年 7月	マツダ貴金属工業(株)を存続会社とし、同社および松田産業(株)、マツダメタル工業(株)、マツダプロセッシング(株)が合併、商号を松田産業(株)(当社)に変更。
平成 4年 7月	東京工業品取引所から同所におけるパラジウムの鑑定業者に指定され、また当社のパラジウム地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成 4年 9月	マツダ化学(株)より産業廃棄物関連事業の全部を営業譲受。
平成 4年11月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成 5年 5月	東京工業品取引所から同所における金、銀および白金の鑑定業者に指定され、また当社製の金地金、銀地金および白金地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成 7年 1月	当社製の白金地金およびパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)の指定ブランドとして認可。
平成 7年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9年 1月	デンタル業界を対象とした貴金属含有スクラップの回収を目的とした日本メディカルテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立。
平成 9年 3月	北海道地区における産業廃棄物関連事業の拠点として、北海道アオキ化学(株)(現・連結子会社)を買収。
平成 9年 7月	マツダ流通(株)の産業廃棄物収集・運搬および処理業を分離して、マツダ環境(株)(現・連結子会社)を設立。
平成10年 4月	埼玉県入間市に武蔵第2工場を開設。
平成10年12月	ALD Vacuum Technologies GmbHと共同出資(出資比率：当社60%、ALD Vacuum Technologies GmbH 40%)で産業廃棄物を対象としたリサイクル事業分野に進出するため、ゼロ・ジャパン(株)(現・連結子会社)を埼玉県入間市に設立。
平成11年10月	武蔵工場、武蔵第2工場及び人間工場において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年 1月	当社製の金地金および銀地金がロンドン金銀市場(LBMA)の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成12年10月	タイにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.(出資比率：当社49%、現・連結子会社)を設立。
平成13年 9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成14年 8月	貴金属関連事業における技術開発、分析、設備技術を目的とした開発センターを埼玉県入間市に新設。
平成15年 2月	タイに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設。
平成16年 2月	フィリピンにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Philippines)Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成16年 3月	連結子会社であるMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および食品関連検査機器の販売を行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.およびMatsuda Sangyo(Philippines)Corporationにおいては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通(株)においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の(株)日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品(株)においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 Matsuda Sangyo(Philippines)Corporationは、平成16年2月に新規設立し、当期から新たに連結子会社となりました。
 2 日本メディカルテクノロジー(株)および北海道アオキ化学(株)は、子会社・マツダ環境(株)の子会社であります。
 3 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) マツダ流通㈱	東京都新宿区	80,000	食品関連事業	100.0		当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
マツダ環境㈱	東京都新宿区	50,000	貴金属関連事業	100.0		当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
日本メディカル テクノロジー㈱	東京都練馬区	60,000	貴金属関連事業	100.0 (100.0)		当社原材料の調達先、 当社の資金援助先 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)
北海道アオキ化学㈱	札幌市白石区	15,000	貴金属関連事業	100.0 (100.0)		当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
ゼロ・ジャパン㈱	埼玉県入間市	200,000	貴金属関連事業	60.0		当社設備等の賃貸先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd.	タイ	10,520 (4,000 千Baht)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の回収委託先 当社の資金援助先 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	フィリピン	32,518 (16,800 千PHP)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の回収委託先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
(持分法適用関連会社) ㈱日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属関連事業	30.0		当社製品の販売先 当社商品の調達先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
広島マツダ食品㈱	広島市西区	10,000	食品関連事業	50.0	0.05	当社商品の販売先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有の割合を内数で表示しております。
 3 上記連結子会社に特定子会社はありません。
 4 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 5 上記連結子会社のうちMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.は、平成16年3月に株式を追加取得し、議決権の所有割合が100%となりました。
 6 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	426 (109)
食品関連事業	129 (34)
全社(共通)	59 (6)
合計	614 (149)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
531 (117)	35.4	10.0	5,237

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合総連合会であり、組合員数は平成16年3月31日現在428名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費に盛り上がりを欠く一方、好調な輸出を背景に自動車関連、IT関連等の企業業績が回復して、民間設備投資が増加に転じるなど、景気の一部には明るさが見えはじめてまいりました。

この中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の貴金属関連事業を取巻く事業環境は、半導体・電子部品業界の一部には回復の動きがみられました。また、食品関連事業においては、鶏インフルエンザ問題等の影響もあって末端消費が低迷し、部門間で明暗を分けることとなりました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き経営の効率化に注力するとともに、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めてまいりましたが、好調な半導体・電子部品業界に支えられた貴金属部門が前年を上回ったことにより、食品部門における減少を補って、全体として前年を上回ることができました。また、損益面では前年度において発生した一過性のマイナス要因が払拭されたことも影響して大幅に改善されました。

この結果、当期の売上高は92,803百万円（前年比5.0%増）、営業利益は2,281百万円（前年比106.8%増）、経常利益は2,330百万円（前年比106.3%増）、当期純利益は1,254百万円（前年比167.9%増）となりました。

貴金属関連事業

（貴金属リサイクル事業）

貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産量の拡大傾向を受けて、貴金属リサイクル原料の回収量が増加したことにより、金地金の販売量が増加しました。パラジウムは、数量面、価格面とも厳しい状況に置かれていましたが、金の売上増を受けて貴金属製品の売上は堅調に推移いたしました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等や貴金属含有の化成品の販売は順調に推移いたしました。また半導体成膜装置の部品洗浄につきましては、処理工程の集約化を図り、積極的な技術開発により商品アイテムの増加に努めた結果、取扱い数量が増加いたしました。

（環境リサイクル事業）

環境部門においては、各種規制の強化や排出元の削減努力によって産業廃棄物の排出量が減少傾向にある一方、適正処理に対する法律面および社会的なニーズはますます高まりを見せています。この中で環境営業部門においてはISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や、全国収集・運搬網などのインフラを背景に積極的な営業活動を展開しました。また、感材営業部門では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めましたが、定着液等の取扱量は減少いたしました。

この結果、貴金属関連事業における当期の売上高は57,030百万円（前年比15.8%増）、営業利益は1,629百万円（前年比54.9%増）となりました。

食品関連事業

食品関連事業におきましては、デフレ経済下での消費者の低価格指向や買い控え傾向によって消費が低迷する一方、食品の安全性に関する問題などから、食品の品質管理や履歴管理の徹底が強く求められることとなりました。

このような状況のもと、当部門では、顧客ニーズに的確に応えるため、徹底したユーザーマーケティングを実施するとともに、仕入ソースの多様化や品質保証機能の強化を推進し、販売拡大に努めてまいりました。

また、外食産業における顧客の拡大をめざして立ち上げた「生鮮野菜物流センター」は、当期においても順調に顧客を増加させ、取扱量を拡大してまいりました。

しかしながら、すりみを初めとして多くの商品の取扱量が前年に比べて減少し、売上は前年を下回りました。損益面では、前年において発生した一部商品の相場損、大型貸倒損失の計上等のような一過性要因がなくなったことにより、大きく改善されました。

この結果、食品関連事業における当期の売上高は35,773百万円（前年比8.6%減）、営業利益は652百万円（前年比600百万円増）という結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により603百万円増加し、投資活動により6百万円減少し、財務活動により1,001百万円減少いたしました。この結果、換算差額控除後の資金は475百万円減少し、当連結会計期間末の資金残高は1,915百万円となりました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前期比1,121百万円減の603百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,508百万円増加したものの、売上債権の増加額と仕入債務の増加額との差額が1,233百万円増加したことや、棚卸資産の増加額が1,841百万円増加したこと等によります。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、前期比2,565百万円減の6百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,677百万円、投資有価証券の取得による支出が363百万円それぞれ減少したことと、保険金取得による収入が478百万円あったこと等によります。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、前期比2,080百万円減少し、1,001百万円の減少となりました。これは、長短期借入金の調達・返済による差引支払が2,159百万円であったこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	30,590,140	118.4
処理	6,960,226	103.2

- (注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	24,014,435	121.3
食品関連事業	32,118,985	92.1
合計	56,133,420	102.7

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	57,030,060	115.8
食品関連事業	35,773,199	91.4
合計	92,803,260	105.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期における当社グループ（当社及び連結子会社）を取巻く事業環境につきましては、企業収益の回復基調維持、設備投資の拡大傾向等、景気の本格回復に向けた明るい兆しも見受けられますが、雇用情勢は依然として不透明であり、デフレ圧力からの脱却は、やっとその緒に着いたばかりと思われる。このような状況に対処すべく当社グループといたしましては、危機管理を含めた経営管理の強化を図り、効率的な経営と利益獲得機会増大のための積極的な営業活動を推進して参ります。

貴金属関連事業

貴金属関連事業の貴金属部門におきましては、貴金属原料の回収から貴金属加工品、化成品の販売、精密部品の洗浄まで、顧客企業のニーズに合わせて一つ一つのビジネスチャンスを実実に捉えてまいります。そのために、過年度において実施した国内外の営業・生産拠点の整備拡充をベースに、国内においてはシェア・アップと海外においては新規顧客獲得を通じて量的な拡大に努めてまいります。

また、環境部門では、法的、社会的に廃棄物処理に対する規制が強化され、排出抑制、減量化が進む中であって、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持強化を基本に、蓄積したインフラ・処理技術を背景に多様なサービス提供を行ない、業界におけるシェアの拡大を図ってまいります。

そして、生産部門では、営業部門と連繋して顧客ニーズの把握に努め、各拠点における生産設備の更新と拡充を通じてより一層の効率化を図るとともに、処理技術の多様化、処理コストの低減、新製品の開発に努めてまいります。また、環境保全の面では、法規制の強化で厳しさを増す基準に対処し、排ガス処理設備更新に象徴されるように地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

食品関連事業

次に、食品関連事業におきましては、末端消費者からの安全面に対する要望や、低価格指向への対応等で益々多様化する顧客ニーズを的確に把握し、それに即応する仕入ソース網の充実と品質管理機能の強化を図り、サービスの更なる向上に努めます。また、本格稼働を開始した「生鮮野菜物流センター」の拡充により、外食業界向け取引の拡大を図ります。これらの施策を通じて業容の拡大と収益確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 主要製品・商品の価格変動について

製品

当社グループの製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その価格面での特徴は、仕入価格の形成が原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、市場価格は国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けるという点であります。これらの製品の販売価格も、市場価格に基づき決定しております。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、業績の一部について、この貴金属価格の動向に影響を受ける可能性があります。

商品

当社グループの商品のうち、すりみ、鶏卵加工品を中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料につきましては、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格面での特徴は、仕入・販売いずれの価格も商品市況、為替相場の変動による影響を受けるという点であります。当社では、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、業績の一部について、これらの変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの食品関連事業と最近の食品に関する問題について

当社グループの食品関連事業（平成16年3月期の売上高構成比38.5%）は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、鶏卵、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉を中心とした畜産加工原料を幅広く輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。最近の食品に関する問題において、当社は産地偽装事件に関しては産地表示義務の強化、異物混入問題に関しては異物混入基準の強化などの対策を行っているとともに、安全性確保に関する取り組みとして、当社品質保証室を中心として、食品衛生法に基づく海外産地の品質管理指導に積極的に取り組み、安心・安全な産地加工ネットワークを構築しております。しかしながら、食品の安全性にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社の貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。

(4) 廃棄物等の管理について

当社の製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気中の排出物に対して環境に

配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	日鉱環境株式会社	産業廃棄物の処理に係る媒介代理商契約	平成17年3月31日 (以後1年毎自動更新)

(2) 仕入の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	株式会社日鉄 マイクロメタル	金ボンディングワイヤおよび 金蒸着ワイヤの販売代理店契約	平成17年3月31日 (以後1年毎自動更新)
松田産業株式会社	都築鋼産株式会社	産業廃棄物の処理に係る復媒介代理商契約	平成17年3月31日 (以後1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」・「コストダウン」をテーマに置き広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進してまいりました。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属事業並びに環境事業を対象として行われております。

貴金属事業においてはリサイクル原材料の多様化に対応した貴金属製錬技術、また、我が国の最先端産業に寄与する貴金属の物理的・化学的加工技術の研究を行っており、環境事業においてはリサイクル・リユースを念頭に入れ産業廃棄物の質の変化並びに厳格化する環境規制に対応した処理技術の構築に鋭意取り組んでおります。さらに、基礎技術にも重点を置き、サンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

また、今期は生産本部内にシアン化金カリウムの製造設備の導入を完了し、順調に稼動しております。これにより貴金属を基本材料とした化成品のラインアップの充実を図り、当社の貴金属事業基盤の強化を推進しております。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術開発の研究
- 2 貴金属を基本材料とした加工品製造の研究
- 3 貴金属を基本材料とした化成品製造の研究
- 4 半導体製造装置のメンテナンスの研究
- 5 産業廃棄物のリサイクル技術開発の研究
- 6 産業廃棄物のリユース技術開発の研究
- 7 産業廃棄物の処理技術の研究

8 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果：

貴金属リサイクル技術開発の研究の特許出願を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は214百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金および賞与引当金であり、継続して評価を行なっております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行なっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態

当社グループの当連結会計年度末の流動資産合計は、業容の拡大を受けて、売上債権と棚卸資産が増加したことにより、2,141百万円増加しました。固定資産は当連結会計年度の設備投資は、工場設備の更新程度にとどまったことにより、減価償却費が設備投資額を上回り、有形固定資産が340百万円減少しました。投資有価証券は株式相場上昇の影響等により、359百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債の部は、業容の拡大を反映して買掛金が増加し、また、収益の回復を受けて未払法人税等が増加しました。一方、借入金は大規模設備投資が一巡した影響等も受けて長短合わせて821百万円減少しました。

当連結会計年度末の資本の部は、収益の回復による利益剰余金の増加と、株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により、資本の合計は1,180百万円増加しました。

株主資本比率は総資産が増加したことにより52.9%と前期52.3%に比べて0.6ポイントの上昇にとどまりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上面では好調な半導体・電子部品業界に支えられた貴金属部門が前年を上回ったことにより、食品部門における減少を補って、全体として前年を上回ることができました。また、損益面では前年度において発生した一過性のマイナス要因が払拭されたことも影響して大幅に改善されました。この結果、当期の売上高は92,803百万円（前年比5.0%増）、営業利益は2,281百万円（前年比106.8%増）、経常利益は2,330百万円（前年比106.3%増）、当期純利益は1,254百万円（前年比167.9%増）となりました。

貴金属関連事業における当期の売上高は57,030百万円(前年比15.8%増)、営業利益は1,629百万円(前年比54.9%増)となり、食品関連事業における当期の売上高は35,773百万円(前年比8.6%減)、営業利益は652百万円(前年比600百万円増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取巻く事業環境は、企業収益の回復基調維持、設備投資の拡大傾向等、景気の本格回復に向けた明るい兆しも見受けられますが、雇用情勢は依然として不透明であり、デフレ圧力からの脱却は、やっとその緒に着いたばかりと思われま

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、貴金属関連事業の貴金属部門におきましては、貴金属原料の回収から貴金属加工品、化成品の販売、精密部品の洗浄まで、顧客企業のニーズに合わせて一つ一つのビジネスチャンスを実に捉えてまいります。そのために、過年度において実施した国内外の営業・生産拠点の整備拡充をベースに、国内においてはシェア・アップと海外においては新規顧客獲得を通じて量的な拡大に努めてまいります。

また、環境部門では、法的、社会的に廃棄物処理に対する規制が強化され、排出抑制、減量化が進む中であって、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持強化を基本に、蓄積したインフラ・処理技術を背景に多様なサービス提供を行ない、業界におけるシェアの拡大を図ってまいります。

そして、生産部門では、営業部門と連繫して顧客ニーズの把握に努め、各拠点における生産設備の更新と拡充を通じてより一層の効率化を図るとともに、処理技術の多様化、処理コストの低減、新製品の開発に努めてまいります。また、環境保全の面では、法規制の強化で厳しさを増す基準に対処し、排ガス処理設備更新に象徴されるように地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

次に、食品関連事業におきましては、末端消費者からの安全面に対する要望や、低価格指向への対応等で益々多様化する顧客ニーズを的確に把握し、それに即応する仕入ソース網の充実と品質管理機能の強化を図り、サービスの更なる向上に努めます。また、本格稼働を開始した「生鮮野菜物流センター」の拡充により、外食業界向け取引の拡大を図ります。これらの施策を通じて業容の拡大と収益確保に努めてまいります。

(6) 今後の方針について

当社グループの今後の方針は、貴金属関連事業につきましては、当事業の主要対象業界であるIT産業は、中長期的には全世界ベースで成長を持続するものと考えております。このような見通しのもと、当社は海外・国内の生産・営業拠点網の整備拡充に努めてまいります。この具体的対応として、タイにおける子会社、Matsuda Sangyo(Thailand) Co., Ltd.が貴金属リサイクルの前処理工程を担う新工場を平成15年2月に本格稼働させました。これに加え、平成16年2月にフィリピンにおける原料集荷拠点として、Matsuda Sangyo(Philippines)Corporationを設立いたしました。さらに他のアセアン地域および中国への拠点展開を計画しております。

また、新製品の開発、技術力の向上を図るため、埼玉県入間市の「開発センター」を更に充実さ

せ、現在は、化成品製造ラインの拡充を実施し製品出荷量の増大を図っております。

さらに、環境分野におきましては、産業廃棄物に係る自社処理設備と、我国でも有数の全国許認可網を活用した全国リサイクル処理ネットワーク（セーフティーネットワーク）の一層の充実を推進し、取扱量の拡大を図ってまいります。子会社ゼロ・ジャパン㈱は、日本環境安全事業株式会社によるPCB処理施設への装置販売に注力してまいります。

このような貴金属関連事業への投資等により業容の拡大と収益の向上を実現してまいります。

食品関連事業につきましては、末端消費の低迷、歯止めの掛からないデフレ傾向等はあるものの、永年にわたって培ってきた当社の品質保証機能のさらなる強化、仕入ソースの多様化、物流配送網の充実、そしてこれらを背景とした顧客ニーズへの柔軟な対応力等を差別化の武器として、安定的な成長を持続させていく所存であります。

また、近年当社は、情報システムの充実による業務体制の革新にも力を注いでおり、基幹業務システムの統合化を推進するとともに、電子取引への対応等も着々と進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資は、生産体制の拡充と環境保全を図るための武蔵工場の製錬設備の一部改良・更新中心に総額で377百万円実施いたしました。

なお、所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	建物他	189,458	2,648	214,047 (1,790)	5,419	411,573	122 [8]
武蔵工場及び武蔵 第2工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	377,685	472,715	1,280,515 (12,560) [1,271]	18,980	2,149,896	54 [24]
入間工場・入間第 2工場及び開発セ ンター (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	1,058,690	510,729	1,167,284 (8,945) [7,296]	17,604	2,754,309	67 [31]
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	44,744	1,927	244,119 (1,997)	408	291,200	27 [4]
東京営業所 (東京都港区他)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	9,756	189		701	10,648	43 [4]
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	60,715	2,977	222,922 (955)	449	287,065	28 [3]
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	13,340	1,114		813	15,268	37 [4]
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	8,065	568	146,200 (446)	356	155,190	19 [3]
シンガポール支店 (シンガポール市)	貴金属関連事業	建物他	8,312	8,721		1,524	18,559	6 [2]
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	建物他	65,295	9,403	260,319 (1,757)	4,057	339,076	128 [34]
その他 (東京都練馬区他)	全社共通	建物他	137,765	13,127	387,446 (18,168)	3,614	541,954	
合計			1,973,831	1,024,123	3,922,855 (46,618) [8,567]	53,933	6,974,744	531 [117]

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マツダ流通(株) (川崎市川崎区)	食品関連事業	建物他	542				542	35 [2]
マツダ環境(株) (埼玉県入間市)	貴金属関連事 業	建物他		99			99	0 [25]
日本メディカル テクノロジー(株) (東京都練馬区)	貴金属関連事 業	建物他	1,028			2,257	3,285	17
北海道アオキ化学 (株) (札幌市白石区)	貴金属関連事 業	建物他	54,255	4,017		313	58,587	13 [2]
ゼロ・ジャパン(株) (埼玉県入間市)	貴金属関連事 業	建物他		12,887		1,225	14,113	4 [3]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	貴金属関連事 業	建物他	173,897	249,583	226,039 (39,510)	7,328	656,850	14

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は518,508千円であります。

3 賃借している土地の面積については、[]内に外数で表示しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	コンピュータ他	4年～7年	57,002	83,402
武蔵工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	廃液陸上処理設備他	4年～7年	147,533	239,464
入間工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	粉碎設備他	6年～7年	26,376	44,267
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	7,242	11,221
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	6,443	1,331
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	2,395	5,655
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	7,218	4,540
シンガポール支店 (シンガポール市)	貴金属関連事業	粉碎設備	5年	8,346	22,710
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	58,451	71,465

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
マツダ流通㈱ (川崎市川崎区)	食品関連事業	冷凍車他	3年～5年	49,966	51,562
マツダ環境㈱ (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	ローリー車他	4年～5年	67,005	60,685
北海道アオキ化学 ㈱ (札幌市白石区)	貴金属関連事業	貨物自動車他	5年～6年	7,329	15,304
ゼロ・ジャパン㈱ (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	真空加熱リサイクル ング設備	5年～6年	22,514	62,719

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、4,000万株とする。

但し、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずるものとする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,719,446	21,719,446	東京証券取引所 市場第一部	
計	21,719,446	21,719,446		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月3日 (注) 1	600,000	10,359,723	1,269,600	2,960,206	1,269,600	3,409,730
平成13年5月18日 (注) 2	10,359,723	20,719,446		2,960,206		3,409,730
平成13年8月5日 (注) 3	1,000,000	21,719,446	599,000	3,559,206	599,000	4,008,730

- (注) 1 有償一般募集
(スプレッド方式)
発行価格 4,510円
発行価額 4,232円
資本組入額 2,116円
- 2 株式分割(1:2)
- 3 有償一般募集
(スプレッド方式)
発行価格 1,264円
発行価額 1,198円
資本組入額 599円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		40	27	64	27		2,392	2,550	
所有株式数 (単元)		10,009	617	8,739	886		23,186	43,437	946
所有株式数 の割合(%)		23.04	1.42	20.12	2.04		53.38	100.00	

- (注) 1 自己株式 87,540株は、「個人その他」に175単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松田 芳 明	東京都中野区東中野 5 - 29 - 4	4,285	19.7
松田兄弟会	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	3,324	15.3
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	2,807	12.9
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	700	3.2
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 2	608	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	554	2.6
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	500	2.3
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	490	2.3
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	400	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	395	1.8
計		14,064	64.7

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった松田洋は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

2 前事業年度末現在主要株主でなかった松田兄弟会は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,621,000	43,242	
単元未満株式	普通株式 946		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	21,719,446		
総株主の議決権		43,242	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿1-26-2	株 87,500		株 87,500	% 0.4
(相互保有株式) 広島マツダ食品(株)	広島市西区草津東 1-3-17	10,000		10,000	0.05
計		97,500		97,500	0.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,000,000	2,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,000,000	2,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は9.2%であります。

2 未行使の割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、自己株式の取得は行っておりません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(千円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	100,000	65,514
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	87,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めてお

ります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、この基本方針に従い、1株当たり10円としております。今後もこの基本方針を遵守しつつ、各期の経営成績の状況等を勘案して、積極的に株主優遇策を実施してまいり所存であります。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	3,880 (5,700)	3,320 1,880	1,800 1,520	1,360	958
最低(円)	2,000 (1,550)	1,710 1,590	1,260 826	740	690

(注) 1 最高・最低株価は、平成11年12月2日以前は日本証券業協会におけるもので第51期は()表示をしており、平成11年12月3日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、当社株式は平成13年9月3日付をもって東証第二部から第一部へ指定になっており、第53期の上段は市場第二部、下段は市場第一部における株価であります。

2 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	824	790	764	795	733	890
最低(円)	775	727	690	710	710	725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松田 芳明	昭和36年10月9日生	昭和59年4月 沖電気工業(株)入社 昭和63年4月 日本水産(株)入社 昭和63年10月 当社取締役 平成3年1月 当社常務取締役 平成4年7月 当社営業・生産・経営企画室管掌 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年1月 当社営業・経営企画室管掌 平成11年4月 当社取締役副社長 平成12年1月 当社代表取締役 平成15年5月 当社代表取締役社長(現任)	4,285
専務取締役	社長補佐兼経営 企画部門管掌	對馬 浩二	昭和43年6月9日生	平成4年4月 ㈱東芝入社 平成4年5月 同社半導体事業部 平成13年8月 当社入社 平成13年8月 当社経営企画室部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役社長補佐・経営企画部門管掌(現任)	210
専務取締役	人事・総務部門 管掌兼安全管理 部長	建守 健一	昭和11年2月23日生	昭和30年9月 神田運送(株)入社 昭和52年11月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 経理部長 昭和53年2月 同社取締役 昭和58年2月 マツダメタル工業(株)取締役 昭和60年7月 同社常務取締役 平成4年1月 同社代表取締役社長 平成4年4月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))常務 取締役総務部長 平成4年7月 当社常務取締役管理本部長兼総務 部長 平成9年8月 当社常務取締役管理本部長兼総務 部長兼管理部長 平成10年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務 部長 平成11年4月 当社常務取締役管理本部長兼人事 教育部管掌 平成12年6月 当社専務取締役管理本部長兼人事 教育部管掌 平成13年3月 当社専務取締役管理・人事部門管 掌 平成14年4月 当社専務取締役人事・総務部門管 掌兼安全管理部長(現任)	40
専務取締役	貴金属事業 部長	綿 貴新恵	昭和15年8月10日生	昭和34年4月 ㈱オザワ入社 昭和48年8月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 昭和59年10月 当社営業第一部課長 昭和61年2月 当社取締役原料事業部長 昭和63年2月 当社常務取締役 平成5年4月 当社常務取締役貴金属営業本部長 平成11年4月 当社専務取締役貴金属営業本部長 平成12年9月 当社専務取締役貴金属事業部長 (現任)	40
常務取締役	食品事業部長	小島 則男	昭和15年4月12日生	昭和34年4月 富士信電(株)入社 昭和42年9月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 同社大阪営業部長 当社取締役 当社取締役食品営業本部長 当社常務取締役食品営業本部長 当社常務取締役食品事業部長(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	環境事業部長	加 来 幸 博	昭和19年12月5日生	昭和38年4月 昭和43年10月 平成5年4月 平成11年6月 平成12年7月 平成12年9月 平成13年3月	サンワ小型部品工業(株)入社 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社貴金属営業本部副本部長 当社取締役 当社取締役環境営業本部長 当社取締役環境事業部長 当社常務取締役環境事業部長(現任)	8
常務取締役	生産本部長兼 生産管理部長	徳 永 庸 夫	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年6月	新日本製鐵(株)入社 同社新素材事業部事業部長 当社入社 当社生産本部長兼生産管理部長 (現任) 当社常務取締役(現任)	2
常務取締役	経営企画室長	熊 谷 靖 彦	昭和33年3月19日生	昭和56年4月 平成3年1月 平成12年6月 平成15年5月 平成16年6月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社経営企画室長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社経営企画室長(現任)	10
取締役	管理本部長兼 管理部長	田 代 芳 孝	昭和25年8月9日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年3月	新日本製鐵(株)入社 (株)日鉄マイクロメタル取締役管理 部長 当社入学生産本部長 当社生産本部長兼武蔵工場長兼武 蔵第二工場長兼生産管理部長 当社取締役 当社取締役管理本部長兼管理部長 (現任)	2
取締役	人事教育部長兼 総務部管掌	片 山 雄 司	昭和29年3月23日生	昭和51年3月 平成元年7月 平成9年4月 平成14年6月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社入社 当社人事教育部長(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役	食品事業部副事 業部長	船 本 正 則	昭和22年3月28日生	昭和40年3月 昭和42年11月 昭和44年4月 平成7年4月 平成12年9月 平成16年5月 平成16年6月	(株)生見社入社 大和グラント産業(株)入社 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社食品営業本大阪営業所所長 当社食品事業部大阪営業所所長 当社食品事業部副事業部長(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役	貴金属事業部副 事業部長兼化学 工業品部長	細 田 顕 治	昭和28年8月4日生	昭和53年4月 平成4年1月 平成12年7月 平成12年9月 平成16年6月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社貴金属営業本部営業企画推進 部長 当社貴金属営業本部副本部長 当社貴金属事業部副事業部長兼化 学工業品部長(現任) 当社取締役(現任)	2
取締役	貴金属事業部副 事業部長兼金属 原料部長	佐々木 隆 茂	昭和28年9月23日生	昭和47年4月 昭和55年6月 平成5年1月 平成12年3月 平成12年7月 平成12年9月 平成16年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入社 マツダ貴金属工業(株)入社 当社貴金属営業本部金属原料営業 部長 当社貴金属営業本部金属原料部長 当社貴金属営業本部副本部長兼金 属原料部長 当社貴金属事業部副事業部長兼金 属原料部長(現任) 当社取締役(現任)	2

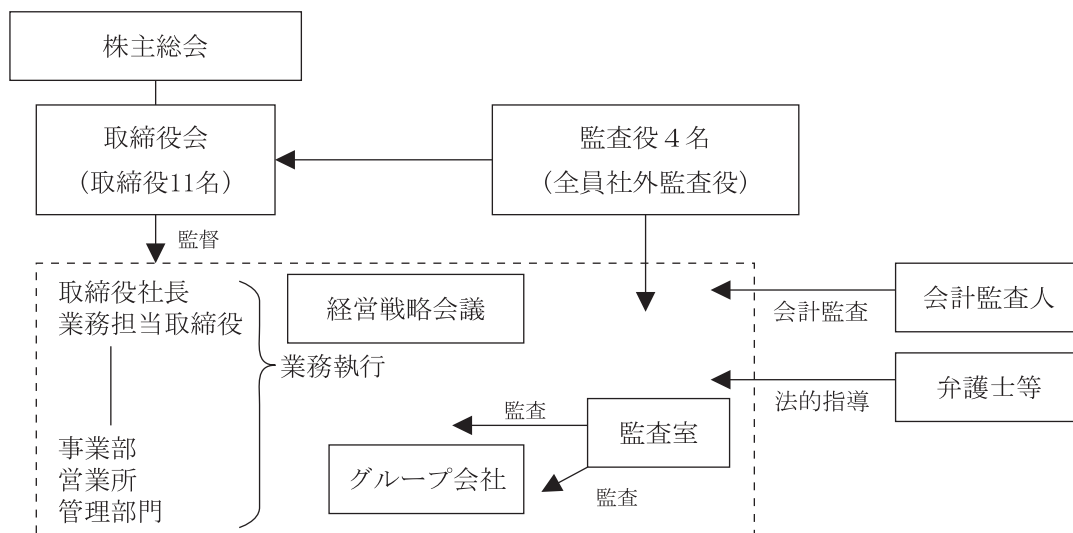
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	田村保夫	昭和4年5月4日生	昭和27年4月 日本水産(株)入社 昭和63年6月 同社常務取締役 平成3年5月 東部冷蔵食品(株)代表取締役社長 平成9年5月 同社取締役会長 平成11年5月 同社相談役 平成12年6月 当社監査役(現任)	2
監査役		浅見達男	昭和8年12月25日生	昭和33年10月 公認会計士山田福太郎事務所 (現・中央青山監査法人)入所 昭和48年4月 扶桑監査法人(現・中央青山監査 法人)代表社員 平成9年7月 中央監査法人(現・中央青山監査 法人)退職 平成10年6月 当社監査役(現任)	6
監査役		谷哲夫	昭和10年1月31日生	昭和32年3月 早川電機工業(株)(現、シャープ(株)) 入社 昭和60年6月 同社取締役経営企画室長 昭和61年11月 同社取締役経理本部長 平成3年4月 同社常務取締役経理本部長 平成7年6月 同社常務取締役海外管理本部長 平成10年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社常勤監査役退任 平成15年6月 当社監査役(現任)	
監査役		植松正	大正14年10月16日生	昭和21年3月 東京国税局入局 昭和51年9月 植松正税理士事務所開所 平成6年6月 当社監査役 平成11年6月 当社監査役辞任 平成12年6月 当社監査役(現任)	2
計					6,582

(注) 1 専務取締役對馬浩二は、代表取締役社長松田芳明の義弟であります。

2 監査役田村保夫、浅見達男、谷 哲夫および植松 正は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成16年3月31日現在）



取締役会は、全11名の取締役により構成され、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督をしております。

全取締役と各部門の責任者で構成される経営戦略会議は、会社経営に関わる基本方針、戦略事項ならびに重要な業務執行事項、事業運営制度等の審議・決定を行っております。

監査役による業務監査・会計監査が行われている他、当社の内部機関である監査室が、年度計画を策定し、それに従って当社各組織のみならず当社グループ各社に対しても業務監査と会計監査を実施しています。

会計監査人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて弁護士や会計士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役4名は全員社外監査役であり、1名は公認会計士、1名は税理士であり、もう2名は当社の取引先の元取締役であります。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他利害関係はございません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

昨年、全国の事業場を対象に周知徹底を図りました「コンプライアンス（遵法）経営について」のフォロー活動を推進いたしました。

(4) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に当期支払った報酬等

取締役 12名 167百万円

監査役 5名 21百万円

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

29百万円(上記には含んでいない)

前期利益処分による役員賞与

12百万円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役 1名 0百万円

(5) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 25百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,400,482		1,915,445
2 受取手形及び売掛金			9,860,723		11,885,714
3 棚卸資産			5,362,803		6,032,616
4 繰延税金資産			235,079		382,107
5 未収入金			1,779,827		793,985
6 その他			656,446		1,440,218
7 貸倒引当金			87,324		100,270
流動資産合計			20,208,037	62.8	22,349,817
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	3,997,223		4,012,662	
減価償却累計額		1,626,153	2,371,070	1,809,106	2,203,555
2 機械装置及び運搬具		2,627,375		2,711,468	
減価償却累計額		1,177,275	1,450,100	1,420,756	1,290,712
3 土地	2		4,167,033		4,148,895
4 建設仮勘定					11,896
5 その他		244,817		252,676	
減価償却累計額		184,297	60,519	199,513	53,163
有形固定資産合計			8,048,723	25.0	7,708,223
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定					4,628
2 その他			372,493		347,908
無形固定資産合計			372,493	1.1	352,536
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		1,362,725		1,722,619
2 長期貸付金			11,687		3,500
3 会員権			256,439		169,418
4 差入保証金			464,740		455,342
5 繰延税金資産			675,879		656,698
6 その他			1,074,254		879,580
7 貸倒引当金			276,199		280,346
投資その他の資産合計			3,569,527	11.1	3,606,813
固定資産合計			11,990,744	37.2	11,667,572
資産合計			32,198,782	100.0	34,017,389

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		7,716,635		8,729,767	
2		480,000		130,000	
3	2	661,164		485,164	
4		74,705		1,032,122	
5		400,414		437,585	
6		1,886,137		1,204,410	
7		1,094,782		1,177,970	
		流動負債合計	38.2	13,197,021	38.8
固定負債					
1	2	1,867,821		1,572,657	
2		388,682		409,099	
3		782,849		827,554	
4		10,713		6,533	
		固定負債合計	9.5	2,815,844	8.3
		負債合計	47.7	16,012,866	47.1
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.0		
(資本の部)					
	3	3,559,206	11.1	3,559,206	10.4
		資本剰余金	12.4	4,008,730	11.8
		利益剰余金	28.8	10,310,899	30.3
		その他有価証券評価差額金	0.2	203,896	0.6
		為替換算調整勘定	0.0	248	0.0
	4	70,299	0.2	78,457	0.2
		資本合計	52.3	18,004,523	52.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	34,017,389	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			88,414,164	100.0	92,803,260	100.0
売上原価			77,701,191	87.9	81,674,919	88.0
売上総利益			10,712,973	12.1	11,128,340	12.0
販売費及び一般管理費	1 2		9,609,305	10.9	8,846,490	9.5
営業利益			1,103,667	1.2	2,281,850	2.5
営業外収益						
1 受取利息		4,850			1,646	
2 受取配当金		18,888			9,752	
3 保険収入		48,693				
4 持分法による投資利益		58,293			88,749	
5 仕入割引		17,148			18,816	
6 その他		28,087	175,961	0.2	18,600	137,564
営業外費用						
1 支払利息		48,733			42,540	
2 支払手数料		19,815			20,431	
3 為替差損		77,576			17,928	
4 その他		3,955	150,081	0.1	8,177	89,077
経常利益			1,129,547	1.3	2,330,337	2.5
特別利益						
1 保険金収入					315,827	
2 投資有価証券等売却益		20,681				
3 その他			20,681	0.0	2,355	318,183
特別損失						
1 固定資産除却損	3	26,814			23,133	
2 投資有価証券等評価損	4	145,739			99,621	
3 会員権等売却損					1,689	
4 過年度控除対象外消費税			172,553	0.2	37,725	162,169
税金等調整前当期純利益			977,675	1.1	2,486,351	2.7
法人税、住民税 及び事業税		726,381			1,431,444	
法人税等調整額		177,826	548,555	0.6	222,539	1,208,905
少数株主利益又は 少数株主損失()			39,014	0.0		23,325
当期純利益			468,134	0.5	1,254,119	1.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					4,008,730
1 資本剰余金期首残高		4,008,730	4,008,730		
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			4,008,730		4,008,730
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					9,261,294
1 連結剰余金期首残高		9,025,290	9,025,290		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		468,134	468,134	1,254,119	1,254,119
利益剰余金減少高					
1 配当金		217,189		173,191	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		14,940 (1,000)		12,280 (1,040)	
3 自己株式処分差損			232,129	19,043	204,515
利益剰余金期末残高			9,261,294		10,310,899

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		977,675	2,486,351
2		462,058	634,600
3			1,158
4		258,941	17,092
5		22,287	37,171
6		259	20,417
7		119,559	44,705
8		23,738	11,398
9		48,733	42,540
10		58,293	88,749
11		14,940	12,280
12		20,681	
13		145,739	99,621
14			1,689
15		26,814	23,133
16			315,827
17		569,584	1,968,387
18		1,169,133	672,851
19		290,012	1,014,479
20			642,784
21		582,508	389,194
小計		2,765,518	1,099,875
1		31,246	18,656
2		45,748	41,390
3		1,026,166	474,028
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,724,849	603,113
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,062,844	385,672
2		1,770	12,500
3		421,377	58,062
4		114,000	
5			478,922
6		203,772	54,137
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,572,223	6,450
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		364,452	328,778
2		1,800,000	200,000
3		804,761	671,164
4			65,514
5		63,797	93,974
6		217,189	173,191
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,078,703	1,001,593
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		10,153	70,106
現金及び現金同等物の増減額			
		221,176	475,037
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,169,306	2,390,482
現金及び現金同等物の期末残高			
		2,390,482	1,915,445

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)および Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の6社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.および当連結会計年度中に設立された Matsuda Sangyo(Philippines)Corporationの7社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、平成16年2月に設立したMatsudaSangyo(Philippines)Corporationの決算日も12月31日であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 食品関連事業 商品：先入先出法による原価法 貴金属関連事業 商品：後入先出法による原価法 製品及び仕掛品：後入先出法による原価法 原材料：個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものは、発生年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度31,807千円)については資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度362,816千円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 376,557千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 308,789千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,864,694千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,173,483千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金 175,164千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 513,821千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 688,985千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式21,719,446株であります。</p> <p>4 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式75,460株であります。</p> <p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">借入枠 5,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高 5,000,000千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 459,064千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 271,273千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,864,694千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,135,967千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金 257,164千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 358,657千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 615,821千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式21,719,446株であります。</p> <p>4 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式92,540株であります。</p> <p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">借入枠 3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高 3,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費及び倉敷料</td> <td style="text-align: right;">1,260,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">259,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,646,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">318,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,095,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109,379千円</td> </tr> </table>	運送費及び倉敷料	1,260,110千円	貸倒引当金繰入額	259,202千円	給与手当	2,646,753千円	賞与引当金繰入額	318,783千円	退職給付費用	63,915千円	役員退職慰労引当金繰入額	134,677千円	賃借料	1,095,229千円	減価償却費	109,379千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費及び倉敷料</td> <td style="text-align: right;">1,132,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,495,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">346,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,081,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">182,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> </table>	運送費及び倉敷料	1,132,780千円	貸倒引当金繰入額	17,092千円	給与手当	2,495,293千円	賞与引当金繰入額	346,794千円	退職給付費用	103,961千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,051千円	賃借料	1,081,890千円	減価償却費	182,259千円	連結調整勘定償却額	1,158千円
運送費及び倉敷料	1,260,110千円																																		
貸倒引当金繰入額	259,202千円																																		
給与手当	2,646,753千円																																		
賞与引当金繰入額	318,783千円																																		
退職給付費用	63,915千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	134,677千円																																		
賃借料	1,095,229千円																																		
減価償却費	109,379千円																																		
運送費及び倉敷料	1,132,780千円																																		
貸倒引当金繰入額	17,092千円																																		
給与手当	2,495,293千円																																		
賞与引当金繰入額	346,794千円																																		
退職給付費用	103,961千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	45,051千円																																		
賃借料	1,081,890千円																																		
減価償却費	182,259千円																																		
連結調整勘定償却額	1,158千円																																		
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、215,023千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、214,867千円であります。</p>																																		
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,814千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,475千円	機械装置及び運搬具	18,974千円	その他	364千円	計	26,814千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,133千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,149千円	機械装置及び運搬具	14,796千円	その他	187千円	計	23,133千円																		
建物及び構築物	7,475千円																																		
機械装置及び運搬具	18,974千円																																		
その他	364千円																																		
計	26,814千円																																		
建物及び構築物	8,149千円																																		
機械装置及び運搬具	14,796千円																																		
その他	187千円																																		
計	23,133千円																																		
<p>4 投資有価証券等評価損は、主として上場株式の評価損であります。</p>	<p>4 投資有価証券等評価損には、ゴルフ会員権の評価損が含まれております。</p>																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,400,482千円	現金及び預金勘定 1,915,445千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 2,390,482千円	現金及び現金同等物 1,915,445千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,527,007	742,078	784,928	機械装置及び運搬具	1,709,572	958,321	751,250
その他	406,050	214,521	191,528	その他	388,043	261,665	126,378
合計	1,933,057	956,600	976,457	合計	2,097,615	1,219,987	877,628
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
321,584千円				286,735千円			
1年超				1年超			
533,270千円				387,596千円			
合計				合計			
854,854千円				674,331千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
453,820千円				467,824千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
414,862千円				436,559千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
44,339千円				34,335千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。			同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
3,182千円				3,182千円			
1年超				1年超			
4,239千円				1,057千円			
合計				合計			
7,422千円				4,239千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	79,536	78,657	878
	(3) その他			
	小計	79,536	78,657	878
合計		79,536	78,657	878

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	228,914	375,653	146,738
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	228,914	375,653	146,738
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	188,197	151,161	37,036
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	188,197	151,161	37,036
合計		417,111	526,814	109,702

(注) 当連結会計年度で減損処理を122,747千円実施しており、それらについては減損後の帳簿価額を取得原価としております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
国債・地方債等				
社債				
その他				
合計				

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,251	7,263	0

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
合計	

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	379,817
合計	379,817

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		79,536		
その他				
その他				
合計		79,536		

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	79,778	80,016	238
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	79,778	80,016	238
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		79,778	80,016	238

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	380,817	731,964	351,147
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他			
小計	380,817	731,964	351,147	
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	43,356	35,994	7,362
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他			
小計	43,356	35,994	7,362	
合計		424,173	767,958	343,785

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
国債・地方債等				
社債				
その他				
合計				

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
合計	

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	415,817
合計	415,817

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	79,778			
その他				
その他				
合計	79,778			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 当社はデリバティブ関連の取引として、為替予約取引及び貴金属の商品先物取引並びに金利スワップを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は外貨建金銭債権・債務の為替リスク及び貴金属の売買に伴う相場リスク並びに借入金金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約取引及び商品先物取引並びに金利スワップを行っております。なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、商品先物取引は貴金属相場の変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、これらの取引はすべてヘッジ目的で行っており、その損益は現物取引における損益と相殺されております。また、以上の取引における契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行・商社であり、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引における当社のリスク管理体制は、取締役会で承認された社内規程にもとづき、それぞれの取引の担当部門がこれを行っております。また、当社のデリバティブ取引において、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金 ...当社および連結子会社2社は共同で、昭和53年10月1日より、定年に達した従業員のみを支給対象者とした適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金...退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,055,953千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">502,537千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,415千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">164,732千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,682千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,415千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,768千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,049千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,397千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	1,055,953千円	年金資産	502,537千円	小計	553,415千円	未認識数理計算上の差異	164,732千円	退職給付引当金	388,682千円	勤務費用	69,415千円	利息費用	21,768千円	期待運用収益	10,049千円	数理計算上の差異の費用処理額	737千円	退職給付費用	80,397千円	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">962,140千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">541,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,680千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,580千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,099千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,078千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,230千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,910千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	962,140千円	年金資産	541,460千円	小計	420,680千円	未認識数理計算上の差異	11,580千円	退職給付引当金	409,099千円	勤務費用	78,078千円	利息費用	23,230千円	期待運用収益	10,050千円	数理計算上の差異の費用処理額	32,651千円	退職給付費用	123,910千円	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	1,055,953千円																																																								
年金資産	502,537千円																																																								
小計	553,415千円																																																								
未認識数理計算上の差異	164,732千円																																																								
退職給付引当金	388,682千円																																																								
勤務費用	69,415千円																																																								
利息費用	21,768千円																																																								
期待運用収益	10,049千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	737千円																																																								
退職給付費用	80,397千円																																																								
割引率	2.2%																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
退職給付債務	962,140千円																																																								
年金資産	541,460千円																																																								
小計	420,680千円																																																								
未認識数理計算上の差異	11,580千円																																																								
退職給付引当金	409,099千円																																																								
勤務費用	78,078千円																																																								
利息費用	23,230千円																																																								
期待運用収益	10,050千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	32,651千円																																																								
退職給付費用	123,910千円																																																								
割引率	2.2%																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,959千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">129,517千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,817千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">322,533千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">266,064千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">104,427千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">224,017千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,416千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">224,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956,399千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">45,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">911,201千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,959千円	賞与引当金限度超過額	129,517千円	貸倒引当金限度超過額	102,817千円	役員退職慰労引当金	322,533千円	投資有価証券等評価損	266,064千円	退職給付引当金限度超過額	104,427千円	繰越欠損金	224,017千円	その他	22,080千円	繰延税金資産小計	1,180,416千円	評価性引当額	224,017千円	繰延税金資産合計	956,399千円	その他有価証券評価差額	45,197千円	繰延税金負債合計	45,197千円	繰延税金資産の純額	911,201千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">88,573千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">167,704千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">114,636千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">336,731千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">241,631千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">130,814千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">218,134千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,825千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">218,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178,691千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">139,886千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,886千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,038,805千円</td></tr> </table>	未払事業税	88,573千円	賞与引当金限度超過額	167,704千円	貸倒引当金限度超過額	114,636千円	役員退職慰労引当金	336,731千円	投資有価証券等評価損	241,631千円	退職給付引当金限度超過額	130,814千円	繰越欠損金	218,134千円	その他	98,602千円	繰延税金資産小計	1,396,825千円	評価性引当額	218,134千円	繰延税金資産合計	1,178,691千円	その他有価証券評価差額	139,886千円	繰延税金負債合計	139,886千円	繰延税金資産の純額	1,038,805千円
未払事業税	8,959千円																																																								
賞与引当金限度超過額	129,517千円																																																								
貸倒引当金限度超過額	102,817千円																																																								
役員退職慰労引当金	322,533千円																																																								
投資有価証券等評価損	266,064千円																																																								
退職給付引当金限度超過額	104,427千円																																																								
繰越欠損金	224,017千円																																																								
その他	22,080千円																																																								
繰延税金資産小計	1,180,416千円																																																								
評価性引当額	224,017千円																																																								
繰延税金資産合計	956,399千円																																																								
その他有価証券評価差額	45,197千円																																																								
繰延税金負債合計	45,197千円																																																								
繰延税金資産の純額	911,201千円																																																								
未払事業税	88,573千円																																																								
賞与引当金限度超過額	167,704千円																																																								
貸倒引当金限度超過額	114,636千円																																																								
役員退職慰労引当金	336,731千円																																																								
投資有価証券等評価損	241,631千円																																																								
退職給付引当金限度超過額	130,814千円																																																								
繰越欠損金	218,134千円																																																								
その他	98,602千円																																																								
繰延税金資産小計	1,396,825千円																																																								
評価性引当額	218,134千円																																																								
繰延税金資産合計	1,178,691千円																																																								
その他有価証券評価差額	139,886千円																																																								
繰延税金負債合計	139,886千円																																																								
繰延税金資産の純額	1,038,805千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社の損失</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>地方税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	税効果を計上していない子会社の損失	8.2%	持分法による投資利益	5.2%	地方税均等割額	3.3%	留保金課税	0.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社の損失</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>地方税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>子会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	税効果を計上していない子会社の損失	2.1%	持分法による投資利益	3.2%	地方税均等割額	1.3%	子会社貸倒引当金	4.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																		
法定実効税率	42.1%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																								
税効果を計上していない子会社の損失	8.2%																																																								
持分法による投資利益	5.2%																																																								
地方税均等割額	3.3%																																																								
留保金課税	0.6%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																								
その他	2.9%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%																																																								
法定実効税率	42.1%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																								
税効果を計上していない子会社の損失	2.1%																																																								
持分法による投資利益	3.2%																																																								
地方税均等割額	1.3%																																																								
子会社貸倒引当金	4.0%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から41.2%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,764千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,751千円、その他有価証券評価差額金が987千円、それぞれ増加しております。</p>																																																									

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,255,329	39,158,835	88,414,164		88,414,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	50,241	55,041	(55,041)	
計	49,260,129	39,209,076	88,469,205	(55,041)	88,414,164
営業費用	48,208,438	39,157,100	87,365,538	(55,041)	87,310,496
営業利益	1,051,691	51,976	1,103,667		1,103,667
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	20,039,910	8,345,985	28,385,895	3,812,886	32,198,782
減価償却費	427,977	34,081	462,058		462,058
資本的支出	2,134,234	78,050	2,212,285		2,212,285

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

- (1) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,030,060	35,773,199	92,803,260		92,803,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	48,019	52,819	(52,819)	
計	57,034,860	35,821,218	92,856,079	(52,819)	92,803,260
営業費用	55,405,561	35,168,667	90,574,229	(52,819)	90,521,409
営業利益	1,629,299	652,551	2,281,850		2,281,850
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,549,976	8,920,550	30,470,527	3,546,862	34,017,389
減価償却費	599,091	35,509	634,600		634,600
資本的支出	359,521	18,265	377,786		377,786

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50,875	不動産業・損害保険代理業	(被所有) 直接 12.9	なし	土地・建物の賃借	工場用地、営業所および社宅の賃借	75,408		
								保証金の差入		差入保証金	52,500

(注) 1 当社代表取締役社長松田洋およびその近親者が100%を直接保有しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属電子材料製造	所有 直接 30	兼任 2名 (うち当社従業員1名)	当社製品の販売先当社商品の調達先	金地金の販売	500,870	売掛金	504,043
								金ボンディングワイヤ等の購入	14,300,514	買掛金 未収入金	1,380,236 1,707,255
								仕入割引	17,148		

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50,875	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接 12.9	なし	土地・建物の賃借	工場用地、営業所および社宅の賃借	75,408		
								保証金の差入		差入保証金	52,500

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属電子材料製造	所有 直接 30	兼任 2名(うち当社従業員1名)	当社製品の販売先当社商品の調達先	金地金の販売	1,077,277	売掛金	520,080
								金ボンディングワイヤ等の購入	18,080,836	買掛金未収入金	1,010,184 718,694
								仕入割引	18,816		

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	776.73円	1株当たり純資産額	831.89円
1株当たり当期純利益	21.02円	1株当たり当期純利益	57.58円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 777.30円 1株当たり当期純利益 21.58円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (千円)	468,134	1,254,119
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,280	13,280
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(12,280)	(13,280)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	455,854	1,240,839
期中平均株式数 (株)	21,684,078	21,546,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	130,000	1.156%	
1年以内に返済予定の長期借入金	661,164	485,164	1.371	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,867,821	1,572,657	1.628	平成17年4月30日～ 平成20年3月31日
その他の有利子負債				
合計	3,008,985	2,187,821		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	523,164	352,849	696,644	
その他の有利子負債				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,254,539		1,588,129	
2 受取手形			672,843		514,754	
3 売掛金	2		8,907,176		10,802,601	
4 商品			2,069,220		2,561,969	
5 製品			1,507,307		1,450,967	
6 原材料			1,452,440		1,645,472	
7 仕掛品			253,022		214,730	
8 貯蔵品			29,336		40,009	
9 前渡金			270,196		1,126,235	
10 前払費用			94,529		74,577	
11 繰延税金資産			225,024		372,685	
12 短期貸付金	2		766,320		708,592	
13 未収入金	2		1,797,137		837,762	
14 その他			238,624		289,570	
15 貸倒引当金			86,658		99,610	
流動資産合計			20,451,060	64.9	22,128,447	67.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	3,041,125		3,032,391		
減価償却累計額		1,198,922	1,842,202	1,337,531	1,694,860	
2 構築物		638,304		661,408		
減価償却累計額		351,582	286,722	382,437	278,971	
3 機械及び装置		2,231,694		2,306,804		
減価償却累計額		1,111,660	1,120,034	1,302,162	1,004,642	
4 車両及び運搬具		59,894		57,625		
減価償却累計額		40,510	19,384	38,144	19,481	
5 工具器具及び備品		224,445		230,975		
減価償却累計額		174,096	50,348	186,681	44,294	
6 土地	1		3,934,295		3,922,855	
7 建設仮勘定					9,638	
有形固定資産合計			7,252,988	23.1	6,974,744	21.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		30,000		30,000	
2 ソフトウェア		86,780		280,012	
3 ソフトウェア仮勘定		214,140			
4 電話加入権		23,892		23,892	
無形固定資産合計		354,813	1.1	333,904	1.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		979,020		1,256,359	
2 関係会社株式		346,739		385,044	
3 出資金		800		1,160	
4 長期貸付金		6,500		3,500	
5 従業員長期貸付金		5,187			
6 関係会社長期貸付金				100,000	
7 破産債権・その他 これに準ずる債権		237,605		241,873	
8 長期前払費用		356,725		335,167	
9 繰延税金資産		671,583		652,385	
10 会員権		256,439		169,418	
11 保険積立金		405,447		260,660	
12 差入保証金		447,626		447,753	
13 貸倒引当金		276,199		380,346	
投資その他の資産合計		3,437,475	10.9	3,472,976	10.6
固定資産合計		11,045,278	35.1	10,781,625	32.8
資産合計		31,496,339	100.0	32,910,072	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	7,694,149		8,082,020	
2	1	628,000		462,000	
3		1,772,779		1,076,604	
4		503,109		502,552	
5		65,517		1,024,250	
6		568,340		621,530	
7		17,873		18,243	
8		375,445		426,666	
9		29,916		8,987	
		流動負債合計	37.0	12,222,856	37.1
固定負債					
1	1	1,762,000		1,490,000	
2		370,136		397,693	
3		782,849		827,554	
4		520		520	
		固定負債合計	9.3	2,715,767	8.3
		負債合計	46.3	14,938,624	45.4
(資本の部)					
資本金					
	3	3,559,206	11.3	3,559,206	10.8
資本剰余金					
1		4,008,730		4,008,730	
		資本剰余金合計	12.7	4,008,730	12.2
利益剰余金					
1		177,900		177,900	
2					
(1)		140,000		140,000	
(2)		450,000		450,000	
(3)		6,500,000		6,500,000	
3		2,090,052		3,005,850	
		利益剰余金合計	29.7	10,273,750	31.2
		その他有価証券評価差額金	0.2	203,783	0.6
自己株式					
	4	64,605	0.2	74,021	0.2
		資本合計	53.7	17,971,448	54.6
		負債・資本合計	100.0	32,910,072	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		25,792,122			30,377,615		
2 商品売上高		55,079,788			53,986,496		
3 処理収入		6,559,812	87,431,723	100.0	6,760,180	91,124,292	100.0
売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 製品期首棚卸高		1,864,398			1,507,307		
2 当期製品仕入高		4,581,709			5,741,488		
3 当期製品製造原価		16,688,141			20,250,775		
合計		23,134,249			27,499,570		
4 製品期末棚卸高		1,507,307			1,450,967		
当期製品売上原価		21,626,941			26,048,603		
(2) 商品売上原価							
1 商品期首棚卸高		2,799,919			2,069,220		
2 当期商品仕入高	3	50,798,433			50,352,570		
合計		53,598,353			52,421,791		
3 商品期末棚卸高		2,069,220			2,561,969		
当期商品売上原価		51,529,132			49,859,821		
(3) 処理収入原価		4,545,909	77,701,982	88.9	4,811,482	80,719,907	88.6
売上総利益			9,729,740	11.1		10,404,384	11.4
販売費及び一般管理費	1 2		8,465,313	9.6		8,167,470	9.0
営業利益			1,264,427	1.5		2,236,913	2.4
営業外収益							
1 受取利息		19,703			18,096		
2 有価証券利息		631			1,207		
3 受取配当金		16,989			15,342		
4 受取保険配当金		9,231			1,708		
5 保険収入		48,693					
6 仕入割引	3	17,148			18,816		
7 受取家賃		5,759			6,015		
8 その他		18,115	136,272	0.1	8,361	69,548	0.1
営業外費用							
1 支払利息		42,372			34,893		
2 貸倒引当金繰入額	3				100,000		
3 支払手数料		19,815			20,431		
4 為替差損		79,119			19,421		
5 その他		3,017	144,325	0.2	5,451	180,197	0.2
経常利益			1,256,373	1.4		2,126,264	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 保険金収入				315,827	
2 投資有価証券等売却益		20,681			
3 その他			20,681	2,355	318,183
特別損失					
1 固定資産除却損	4	25,490		22,957	
2 投資有価証券等評価損	5	145,739		99,621	
3 会員権等売却損			171,230	1,689	124,267
税引前当期純利益			1,105,825		2,320,179
法人税、住民税 及び事業税		718,000		1,423,000	
法人税等調整額		178,061	539,938	223,133	1,199,866
当期純利益			565,887		1,120,313
前期繰越利益			1,524,165		1,904,580
自己株式処分差損					19,043
当期末処分利益			2,090,052		3,005,850

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		16,620,028	99.6	20,171,509	99.6
労務費	1	30,596	0.2	34,202	0.2
経費	2	38,001	0.2	43,083	0.2
当期総製造費用		16,688,626	100.0	20,248,795	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,134		5,619	
期末仕掛品棚卸高		5,619		3,639	
当期製品製造原価		16,688,141		20,250,775	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間生産予定量に基づく予定配賦率に生産量を乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 2,293千円</p> <p>退職給付費用 463千円</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 7,106千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 2,578千円</p> <p>退職給付費用 755千円</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 8,088千円</p>

処理収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,058,632	23.2	1,093,978	22.9
経費	2	3,512,250	76.8	3,681,191	77.1
当期総処理費用		4,570,882	100.0	4,775,170	100.0
期首仕掛品棚卸高		222,429		247,402	
期末仕掛品棚卸高		247,402		211,090	
当期処理収入原価		4,545,909		4,811,482	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に処理単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間処理予定量に基づく予定配賦率に処理量に乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,336千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,019千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,023,502千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>773,865千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>176,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>331,308千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	79,336千円	退職給付費用	16,019千円	産廃処理費	1,023,502千円	作業委託費	773,865千円	外注加工費	176,506千円	減価償却費	331,308千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>82,505千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,184千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,091,397千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>882,576千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>114,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>330,327千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	82,505千円	退職給付費用	24,184千円	産廃処理費	1,091,397千円	作業委託費	882,576千円	外注加工費	114,406千円	減価償却費	330,327千円
賞与引当金繰入額	79,336千円																								
退職給付費用	16,019千円																								
産廃処理費	1,023,502千円																								
作業委託費	773,865千円																								
外注加工費	176,506千円																								
減価償却費	331,308千円																								
賞与引当金繰入額	82,505千円																								
退職給付費用	24,184千円																								
産廃処理費	1,091,397千円																								
作業委託費	882,576千円																								
外注加工費	114,406千円																								
減価償却費	330,327千円																								

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,090,052		3,005,850
利益処分額					
1 配当金		173,191		216,319	
2 取締役賞与金		11,240		12,240	
3 監査役賞与金		1,040	185,471	1,040	229,599
次期繰越利益			1,904,580		2,776,251

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は、移動 平均法により算 定) 時価のないもの...移動平均法による 原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 食料品...先入先出法による原価法 宝飾品...個別法による原価法 宝飾品以外の貴金属類 ...後入先出法による原価法 (2) 製品...後入先出法による原価法 (3) 原材料...個別法による原価法 (4) 仕掛品...後入先出法による原価法 (5) 貯蔵品...先入先出法による原価法	(1) 商品 食料品...同左 宝飾品...同左 宝飾品以外の貴金属類 ...同左 (2) 製品...同左 (3) 原材料...同左 (4) 仕掛品...同左 (5) 貯蔵品...同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してあり ます。 なお、主な資産の耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってあ ります。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してあ ります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため 支給見込額に基づき計上してありま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度45,388千円)については、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">270,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,134,984千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">492,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> </table>	建物	270,290千円	土地	1,864,694千円	計	2,134,984千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	168,000千円	長期借入金	492,000千円	計	660,000千円	<p>1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">235,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,099,954千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">344,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">594,000千円</td> </tr> </table>	建物	235,259千円	土地	1,864,694千円	計	2,099,954千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	250,000千円	長期借入金	344,000千円	計	594,000千円
建物	270,290千円																								
土地	1,864,694千円																								
計	2,134,984千円																								
1年以内に返済予定の 長期借入金	168,000千円																								
長期借入金	492,000千円																								
計	660,000千円																								
建物	235,259千円																								
土地	1,864,694千円																								
計	2,099,954千円																								
1年以内に返済予定の 長期借入金	250,000千円																								
長期借入金	344,000千円																								
計	594,000千円																								
<p>2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">536,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">766,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,767,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,437,985千円</td> </tr> </table>	売掛金	536,455千円	短期貸付金	766,320千円	未収入金	1,767,502千円	買掛金	1,437,985千円	<p>2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">565,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">708,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">794,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,068,993千円</td> </tr> </table>	売掛金	565,801千円	短期貸付金	708,592千円	未収入金	794,254千円	買掛金	1,068,993千円								
売掛金	536,455千円																								
短期貸付金	766,320千円																								
未収入金	1,767,502千円																								
買掛金	1,437,985千円																								
売掛金	565,801千円																								
短期貸付金	708,592千円																								
未収入金	794,254千円																								
買掛金	1,068,993千円																								
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数は、普通株式40,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式21,719,446株であります。</p>	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数は、普通株式40,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式21,719,446株であります。</p>																								
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式70,460株であります。</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式87,540株であります。</p>																								
<p>5 保証債務 関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、529,992千円の債務保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務 関係会社日本メディカルテクノロジー(株)等の銀行借入金等に対し、159,994千円の債務保証を行っております。</p>																								
<p>6 有価証券の時価評価により、純資産額が64,418千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 有価証券の時価評価により、純資産額が203,783千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																								
<p>7 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入未実行残高	5,000,000千円	<p>7 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入未実行残高	3,000,000千円												
借入枠	5,000,000千円																								
借入実行残高	千円																								
差引借入未実行残高	5,000,000千円																								
借入枠	3,000,000千円																								
借入実行残高	千円																								
差引借入未実行残高	3,000,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">1,506,721千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">348,868千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">916,961千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">259,200千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">196,390千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,951,784千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">293,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,997千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,677千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">833,993千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">367,661千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">87,032千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は215,023千円であります。</p> <p>3 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">17,148千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,133千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17,574千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">292千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">25,490千円</td></tr> </table> <p>5 投資有価証券等評価損は、主として上場株式の評価損であります。</p>	運送費	1,506,721千円	倉敷料	348,868千円	支払手数料	916,961千円	貸倒引当金繰入額	259,200千円	役員報酬	196,390千円	給与手当	1,951,784千円	賞与引当金繰入額	293,815千円	退職給付費用	57,997千円	役員退職慰労引当金繰入額	134,677千円	賃借料	833,993千円	旅費交通費	367,661千円	減価償却費	87,032千円	仕入割引	17,148千円	建物	7,133千円	機械及び装置	17,574千円	車両及び運搬具	490千円	工具器具及び備品	292千円	計	25,490千円	<p>1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">1,504,145千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">312,891千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">661,213千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,098千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">188,598千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,996,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">341,583千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,051千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">855,646千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">332,201千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">149,827千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は214,867千円であります。</p> <p>3 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品仕入</td><td style="text-align: right;">18,080,836千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">18,816千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,221千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">927千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,576千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">22,957千円</td></tr> </table> <p>5 投資有価証券等評価損には、ゴルフ会員権の評価損が含まれております。</p>	運送費	1,504,145千円	倉敷料	312,891千円	支払手数料	661,213千円	貸倒引当金繰入額	17,098千円	役員報酬	188,598千円	給与手当	1,996,878千円	賞与引当金繰入額	341,583千円	退職給付費用	97,428千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,051千円	賃借料	855,646千円	旅費交通費	332,201千円	減価償却費	149,827千円	商品仕入	18,080,836千円	仕入割引	18,816千円	貸倒引当金繰入額	100,000千円	建物	7,221千円	構築物	927千円	機械及び装置	14,576千円	車両及び運搬具	220千円	工具器具及び備品	11千円	計	22,957千円
運送費	1,506,721千円																																																																														
倉敷料	348,868千円																																																																														
支払手数料	916,961千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	259,200千円																																																																														
役員報酬	196,390千円																																																																														
給与手当	1,951,784千円																																																																														
賞与引当金繰入額	293,815千円																																																																														
退職給付費用	57,997千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	134,677千円																																																																														
賃借料	833,993千円																																																																														
旅費交通費	367,661千円																																																																														
減価償却費	87,032千円																																																																														
仕入割引	17,148千円																																																																														
建物	7,133千円																																																																														
機械及び装置	17,574千円																																																																														
車両及び運搬具	490千円																																																																														
工具器具及び備品	292千円																																																																														
計	25,490千円																																																																														
運送費	1,504,145千円																																																																														
倉敷料	312,891千円																																																																														
支払手数料	661,213千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	17,098千円																																																																														
役員報酬	188,598千円																																																																														
給与手当	1,996,878千円																																																																														
賞与引当金繰入額	341,583千円																																																																														
退職給付費用	97,428千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	45,051千円																																																																														
賃借料	855,646千円																																																																														
旅費交通費	332,201千円																																																																														
減価償却費	149,827千円																																																																														
商品仕入	18,080,836千円																																																																														
仕入割引	18,816千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	100,000千円																																																																														
建物	7,221千円																																																																														
構築物	927千円																																																																														
機械及び装置	14,576千円																																																																														
車両及び運搬具	220千円																																																																														
工具器具及び備品	11千円																																																																														
計	22,957千円																																																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	677,470	328,891	348,578	機械及び 装置	694,248	417,456	276,792
工具・器具 ・備品	339,327	173,287	166,040	工具・器具 ・備品	328,648	216,304	112,343
その他	345,672	189,289	156,382	その他	416,081	219,579	196,501
合計	1,362,469	691,469	671,000	合計	1,438,978	853,340	585,637
未経過リース料期末残高相当額 1年内 231,496千円 1年超 383,566千円 合計 615,062千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 319,570千円 減価償却費相当額 287,549千円 支払利息相当額 33,885千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 194,751千円 1年超 289,306千円 合計 484,058千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 321,008千円 減価償却費相当額 295,056千円 支払利息相当額 25,939千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ...同左 ・利息相当額の算定方法 ...同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,182千円 1年超 4,239千円 合計 7,422千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,182千円 1年超 1,057千円 合計 4,239千円			

(有価証券関係)

(前事業年度(平成15年3月31日現在))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当事業年度(平成16年3月31日現在))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>8,469千円</td></tr><tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>120,449千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>102,817千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>322,533千円</td></tr><tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>266,064千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>100,117千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>21,293千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>941,744千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>45,136千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>45,136千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>896,607千円</td></tr></table>	未払事業税	8,469千円	賞与引当金限度超過額	120,449千円	貸倒引当金限度超過額	102,817千円	役員退職慰労引当金	322,533千円	投資有価証券等評価損	266,064千円	退職給付引当金限度超過額	100,117千円	その他	21,293千円	繰延税金資産合計	941,744千円	その他有価証券評価差額	45,136千円	繰延税金負債合計	45,136千円	繰延税金資産の純額	896,607千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>88,315千円</td></tr><tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>162,884千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>114,636千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>336,731千円</td></tr><tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>241,631千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>126,797千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>93,880千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,164,877千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>139,807千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>139,807千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,025,070千円</td></tr></table>	未払事業税	88,315千円	賞与引当金限度超過額	162,884千円	貸倒引当金限度超過額	114,636千円	役員退職慰労引当金	336,731千円	投資有価証券等評価損	241,631千円	退職給付引当金限度超過額	126,797千円	その他	93,880千円	繰延税金資産合計	1,164,877千円	その他有価証券評価差額	139,807千円	繰延税金負債合計	139,807千円	繰延税金資産の純額	1,025,070千円
未払事業税	8,469千円																																												
賞与引当金限度超過額	120,449千円																																												
貸倒引当金限度超過額	102,817千円																																												
役員退職慰労引当金	322,533千円																																												
投資有価証券等評価損	266,064千円																																												
退職給付引当金限度超過額	100,117千円																																												
その他	21,293千円																																												
繰延税金資産合計	941,744千円																																												
その他有価証券評価差額	45,136千円																																												
繰延税金負債合計	45,136千円																																												
繰延税金資産の純額	896,607千円																																												
未払事業税	88,315千円																																												
賞与引当金限度超過額	162,884千円																																												
貸倒引当金限度超過額	114,636千円																																												
役員退職慰労引当金	336,731千円																																												
投資有価証券等評価損	241,631千円																																												
退職給付引当金限度超過額	126,797千円																																												
その他	93,880千円																																												
繰延税金資産合計	1,164,877千円																																												
その他有価証券評価差額	139,807千円																																												
繰延税金負債合計	139,807千円																																												
繰延税金資産の純額	1,025,070千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.0%</td></tr><tr><td>地方税均等割</td><td>2.7%</td></tr><tr><td>留保金課税</td><td>0.5%</td></tr><tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.4%</td></tr><tr><td>その他</td><td>2.9%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.8%</td></tr></table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	地方税均等割	2.7%	留保金課税	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.6%</td></tr><tr><td>地方税均等割</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>子会社貸倒引当金</td><td>4.3%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.4%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.7%</td></tr></table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	地方税均等割	1.3%	子会社貸倒引当金	4.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%														
法定実効税率	42.1%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																												
地方税均等割	2.7%																																												
留保金課税	0.5%																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%																																												
その他	2.9%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																												
法定実効税率	42.1%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																												
地方税均等割	1.3%																																												
子会社貸倒引当金	4.3%																																												
その他	1.4%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																																												
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から41.2%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,670千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,656千円、その他有価証券評価差額金が986千円、それぞれ増加しております。</p>																																													

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	781.25円	1株当たり純資産額	830.17円
1株当たり当期純利益	25.52円	1株当たり当期純利益	51.36円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 781.82円 1株当たり当期純利益 26.09円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益 (千円)	565,887	1,120,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,280	13,280
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(12,280)	(13,280)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	553,607	1,107,033
期中平均株式数 (株)	21,689,078	21,551,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	435	360,309
養命酒製造(株)	150,000	121,500
キューピー(株)	104,520	94,172
小金井ゴルフ(株)	1	50,000
村田製作所	6,761	45,437
(株)U F J ホールディングス	66	43,546
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	52	40,209
日本水産(株)	145,726	37,743
(株)プラザクリエイト	26,900	33,625
新日鉱ホールディングス(株)	64,261	31,744
その他(61銘柄)	527,487	318,292
計	1,026,209	1,176,580

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
フォードモータークレジット (Notes due February7. 2005)	80,000	79,778
計	80,000	79,778

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,041,125	49,142	57,876	3,032,391	1,337,531	171,939	1,694,860
構築物	638,304	42,392	19,287	661,408	382,437	43,677	278,971
機械及び装置	2,231,694	167,666	92,556	2,306,804	1,302,162	240,573	1,004,642
車両及び運搬具	59,894	7,411	9,680	57,625	38,144	6,830	19,481
工具器具及び備品	224,445	11,907	5,376	230,975	186,681	16,302	44,294
土地	3,934,295		11,440	3,922,855			3,922,855
建設仮勘定		288,158	278,519	9,638			9,638
有形固定資産計	10,129,760	566,677	474,737	10,221,701	3,246,957	479,323	6,974,744
無形固定資産							
借地権	30,000			30,000			30,000
ソフトウェア	128,272	267,003		395,276	115,263	73,772	280,012
ソフトウェア仮勘定	214,140		214,140				
電話加入権	23,892			23,892			23,892
無形固定資産計	396,305	267,003	214,140	449,168	115,263	73,772	333,904
長期前払費用	436,894	3,658	192	440,361	105,194	25,024	335,167
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建 物 ... 開発センター建築工事 19,291千円

 機 械 装 置 ... 銀電解浄化設備 80,545千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,559,206			3,559,206
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(21,719,446)	()	()	(21,719,446)
	普通株式 (千円)	3,559,206			3,559,206
	計 (株)	(21,719,446)	()	()	(21,719,446)
	計 (千円)	3,559,206			3,559,206
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,973,730			3,973,730
	(資本準備金) 合併差益 (千円)	35,000			35,000
	計 (千円)	4,008,730			4,008,730
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	177,900			177,900
	任意積立金				
	配当平均積立金 (千円)	140,000			140,000
	退職積立金 (千円)	450,000			450,000
	別途積立金 (千円)	6,500,000			6,500,000
計 (千円)	7,267,900			7,267,900	

(注) 1 当期末における自己株式数は87,540株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	362,858	273,166	64,263	91,804	479,957
賞与引当金	375,445	426,666	375,445	-	426,666
役員退職慰労引当金	782,849	45,051	346	-	827,554

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち86,857千円は洗替えによる取崩額であり、4,947千円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,498
預金の種類	
当座預金	38,960
普通預金	1,421,653
定期預金	60,000
外貨預金	42,017
小計	1,562,631
合計	1,588,129

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関西ベストフーズ(株)	36,398
ヤマサ蒲鉾(株)	36,336
高浜食品工業(株)	31,441
(株)田中食品興業所	30,545
日東ベスト(株)	29,821
その他	350,211
計	514,754

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 4月	294,934
5月	158,706
6月	37,990
7月	22,261
8月	861
9月以降	0
計	514,754

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ルネサステクノロジー	1,326,959
富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)	645,435
日鉄マイクロメタル(株)	520,080
新光電機工業(株)	450,120
味の素冷凍食品(株)	355,851
その他	7,504,156
計	10,802,601

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{366}$
8,907,176	95,180,060	93,284,635	10,802,601	89.6	37.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
電子材料他	22,616
水産品	1,567,906
畜産品	777,767
農産品	176,570
その他	17,108
計	2,561,969

ホ 製品

品目	金額(千円)
金地金	443,309
銀地金	266,528
プラチナ地金	406,845
その他	334,284
計	1,450,967

へ 原材料

品目	金額(千円)
金含有リサイクル原材料	301,608
銀含有リサイクル原材料	465,932
パラジウム含有リサイクル原材料	103,553
その他原材料	774,377
計	1,645,472

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
処理仕掛品	211,090
金地金	1,279
銀地金	1,079
その他	1,279
計	214,730

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料および部材	21,696
帳票類	8,148
その他	10,163
計	40,009

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日鉄マイクロメタル	1,010,184
日本水産(株)	677,140
パンパシフィック・カップパ(株)	219,329
(株)ハウスイ	209,933
太洋物産(株)	199,090
その他	5,766,344
計	8,082,020

ロ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	664,000
(株)三井住友銀行	498,000
農林中央金庫	398,000
(株)東京三菱銀行	360,000
ユーエフジェイ信託銀行(株)	32,000
計	1,952,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規定 に基づくもの		平成15年7月24日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に 基づくもの		平成16年2月5日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に 基づくもの		平成16年3月23日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第55期)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月19日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株式買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月15日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日	平成15年7月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成15年7月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月1日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月15日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月14日 関東財務局長に提出。

報告期間 自 平成16年 5月 1日 平成16年 6月14日
至 平成16年 5月31日 関東財務局長に提出。

- (5) 自己株式買付状況
報告書の訂正報告書 平成15年12月5日・平成16年1月15日・平成
16年2月5日提出の自己株式買付状況報告書
に係る訂正報告書であります。 平成16年 2月20日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

松田産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 内山敏彦
関与社員

関与社員 公認会計士 湯浅信好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

松田産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 内山敏彦
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

松田産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 内山 敏彦
関与社員

関与社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

松田産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 内山敏彦
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。